

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月13日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理センター長
氏名 篠原 修平

氏名 佐藤 英二

TEL (03) 3433-1371

決算取締役会開催日 平成15年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,002	4.3	3,994	43.0	4,177	34.6
14年 3月期	37,412	2.9	2,793	15.8	3,104	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,852	30.5	89.04		4.9	8.2	10.7
14年 3月期	1,419	6.2	70.09	-	3.8	6.1	8.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 20,018,348株 14年 3月期 20,253,081株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	30.00	10.00	20.00	594	32.1	1.6
14年 3月期	26.00	10.00	16.00	526	37.1	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	50,468	38,047	75.4	1,926.46
14年 3月期	51,167	37,700	73.7	1,861.49

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 19,749,914株 14年 3月期 20,252,922株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 746,086株 14年 3月期 243,078株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	19,000	1,820	850	10.00	-	-
通 期	39,700	4,250	2,000	-	20.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 26銭

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」の添付資料の4~5ページをご参照ください。
また、1株当たり予想当期純利益(通期)の数値につきましては、来期取得予定の自己株式を除いて算出しております。

1. 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
〔資産の部〕					
流 動 資 産	[30,149]	58.9	[30,473]	60.4	[323]
現 金 預 金	3,355		5,189		1,834
受 取 手 形	4,420		5,183		762
売 掛 金	12,072		10,654		1,417
有 価 証 券	5,116		4,518		597
製 品	918		1,581		662
原 材 料	323		394		71
仕 掛 品	1,718		1,175		543
貯 蔵 品	77		73		3
前 払 費 用	80		78		1
短 期 貸 付 金	1,776		1,215		561
未 収 入 金	129		145		16
繰 延 税 金 資 産	336		457		120
そ の 他 の 流 動 資 産	28		14		13
貸 倒 引 当 金	204		209		5
固 定 資 産	[21,017]	41.1	[19,995]	39.6	[1,022]
有 形 固 定 資 産	(11,737)	22.9	(11,190)	22.2	(546)
建 物	4,547		4,218		329
構 築 物	416		347		68
機 械 装 置	2,467		2,442		24
車 両 運 搬 具	58		57		1
工 具 器 具 備 品	776		753		22
土 地	3,335		2,914		420
建 設 仮 勘 定	136		456		320
無 形 固 定 資 産	(132)	0.3	(114)	0.2	(17)
特 許 権	21		6		14
施 設 利 用 権	24		23		0
ソ フ ト ウ ェ ア	87		84		3
投 資 等	(9,147)	17.9	(8,690)	17.2	(457)
投 資 有 価 証 券	4,130		3,520		609
子 会 社 株 式	1,455		1,400		55
長 期 貸 付 金	1,655		1,557		97
保 険 積 金	563		1,100		537
差 入 保 証 金	438		414		24
繰 延 税 金 資 産	1,020		877		143
そ の 他 の 投 資 等	425		386		38
貸 倒 引 当 金	541		567		26
合 計	51,167	100.0	50,468	100.0	698

(単位：百万円)

年 度 科 目	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔負債の部〕		%		%	
流 動 負 債	[10,768]	21.0	[10,294]	20.4	[473]
買 掛 金	6,773		5,851		922
短 期 借 入 金	1,385		830		555
1年以内返済長期借入金	121		620		499
未 払 金	141		204		63
未 払 法 人 税 等	533		1,003		470
未 払 消 費 税 等	132		202		70
未 払 費 用	715		687		28
賞 与 引 当 金	765		813		48
その他の流動負債	200		81		119
固 定 負 債	[2,697]	5.3	[2,126]	4.2	[571]
長 期 借 入 金	1,702		1,181		520
退 職 給 付 引 当 金	60		98		37
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	632		520		112
預 り 保 証 金	301		325		24
負 債 計	13,466	26.3	12,421	24.6	1,044
〔資本の部〕					
資 本 金	[8,585]	16.8	[-]	-	[8,585]
法 定 準 備 金	[10,045]	19.6	[-]	-	[10,045]
資 本 準 備 金	9,474		-		9,474
利 益 準 備 金	570		-		570
剰 余 金	[19,708]	38.5	[-]	-	[19,708]
研 究 開 発 積 立 金	1,400		-		1,400
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15		-		15
別 途 積 立 金	16,450		-		16,450
当 期 未 処 分 利 益	1,842		-		1,842
(うち当期純利益)	(1,419)		(-)		(1,419)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[122]	0.2	-	-	[122]
自 己 株 式	[515]	1.0	-	-	[515]
資 本 金	-		[8,585]	17.0	[8,585]
資 本 剰 余 金	-		[9,474]	18.8	[9,474]
資 本 準 備 金	-		9,474		9,474
利 益 剰 余 金	-		[21,548]	42.7	[21,548]
利 益 準 備 金	-		570		570
研 究 開 発 積 立 金	-		1,450		1,450
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		14		14
別 途 積 立 金	-		16,450		16,450
当 期 未 処 分 利 益	-		3,062		3,062
(うち当期純利益)	-		(1,852)		(1,852)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		[53]	0.1	[53]
自 己 株 式	-		[1,506]	3.0	[1,506]
資 本 計	37,700	73.7	38,047	75.4	346
合 計	51,167	100.0	50,468	100.0	698

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年3月期			15年3月期			増 減	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで			平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで			(印減)	
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	前年比
(営業損益の部)			%			%		%
営業収益								
売上高	37,412	100.0		39,002	100.0		1,590	4.3
営業費用								
売上原価	25,646	68.6		25,942	66.5		295	1.2
販売費及び一般管理費	8,971	24.0		9,064	23.2		93	1.0
営業利益	2,793	7.5		3,994	10.2		1,201	43.0
(営業外損益の部)								
営業外収益								
受取利息	87			70				
受取配当金	88			85				
為替差益	93			-				
保険金収入	5			45				
その他の営業外収益	118	393	1.1	158	359	0.9	34	8.7
営業外費用								
支払利息	36			42				
有価証券売却損	30			0				
為替差損	-			103				
その他の営業外費用	16	83	0.2	30	176	0.5	93	112.2
経常利益	3,104	8.3		4,177	10.7		1,073	34.6
特別利益								
貸倒引当金戻入益	32			-				
固定資産売却益	-	32	0.1	96	96	0.2	64	200.3
特別損失								
固定資産売却・廃棄損	45			450				
投資有価証券売却損	11			-				
投資有価証券評価損	421			384				
貸倒引当金繰入額	145	624	1.7	-	835	2.1	210	33.7
税引前当期純利益		2,511	6.7		3,438	8.8	927	36.9
法人税住民税及び事業税	1,306			1,615				
法人税等調整額	213	1,092	2.9	28	1,586	4.1	494	45.2
当期純利益		1,419	3.8		1,852	4.7	432	30.5
前期繰越利益		626			1,409		783	
中間配当金		202			199		3	
当期末処分利益		1,842			3,062		1,219	

3.利益処分案

(単位：百万円)

年 度 科 目	14年3月期	15年3月期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
当期末処分利益	1,842	3,062
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合 計	1,843	3,063

これを下記の通り処分いたします。

利 益 配 当 金	324	395
	1株につき	1株につき
	(普通配当 13円)	(普通配当 20円)
	(記念配当 3円)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60 (8)	70 (9)
研 究 開 発 積 立 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	1,409	2,548

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	14年3月期	15年3月期
実施日	平成13年12月14日	平成14年12月14日
中間配当金	202百万円	199百万円
1株当たり	10円	10円
参考・年間 配当金	526百万円	594百万円
1株当たり	26円	30円

2. 利益配当金は下記の自己株式を除いて計算しております。

(1) 単元未満株式(単位未満株式を含む)の買い取り請求により取得した自己株式

14年3月期 278株 15年3月期 3,286株

(2) 取締役および従業員への譲渡のために取得した自己株式

14年3月期 242,800株 15年3月期 242,800株

(3) 商法第210条第1項の規定に基づき決議され取得した自己株式

14年3月期 -株 15年3月期 500,000株

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 イ. 時価のあるもの・市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法

ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原材料 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員(パートタイマーおよび嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)は、5年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 —— 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 —— 借入金の利息

ヘッジ方針 —— 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法 —— 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

(7)退職年金制度

適格退職年金制度を採用しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

(9)自己株式および法定準備金の取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(10)1株当たり当期純利益に関する会計

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(11)資本の部の記載

当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. 貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	14年3月期	15年3月期
1.子会社に対する債権債務		
(1) 短期金銭債権	4,719	4,086
(2) 長期金銭債権	1,639	1,535
(3) 短期金銭債務	216	229
(4) 長期金銭債務	18	18
2.有形固定資産の減価償却累計額 (当期の減価償却費)	18,745 (1,425)	19,063 (1,373)
3.重要な外貨建資産・負債		
(1) 売掛金	407 (3,058千US\$)	395 (3,291千US\$)
(2) 投資有価証券	109 (700千NZ\$他)	306 (700千NZ\$他)
(3) 子会社株式	954 (6,400千US\$他)	969 (6,400千US\$他)
(4) 長期貸付金	533 (4,000千US\$)	420 (3,500千US\$他)
4.担保に供している資産		
(1) 建物	504	465
(2) 機械装置	31	29
(3) 土地	154	154
5.保証債務	92	85
6.自己株式数	243,078株	746,086株
7.期末日満期手形		
受取手形	815	-

4. 損益計算書の注記

(単位：百万円)

項目	14年3月期	15年3月期
1. 子会社との取引高		
売上高	5,930	6,266
仕入高	2,199	2,117
販売費	44	27
営業取引以外の取引	266	161
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,102	2,270
3. 1株当たり当期純利益	70円09銭	89円04銭

5. リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計
取得価額相当額	881	943	1,824	766	1,220	1,987
減価償却累計額相当額	438	242	680	412	445	858
期末残高相当額	443	701	1,144	353	775	1,129

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年3月期	15年3月期
1年以内	351	385
1年超	805	753
合計	1,156	1,138

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	14年3月期	15年3月期
支払リース料	382	412
減価償却費相当額	365	401
支払利息相当額	16	9

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 有価証券(子会社株式および関連会社株式)の注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計の注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

14年3月期		15年3月期	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金繰入超過額	267	賞与引当金繰入超過額	287
役員退職慰労引当金繰入超過額	265	貸倒引当金繰入超過額	253
賞与引当金繰入超過額	208	役員退職慰労引当金繰入超過額	213
投資有価証券評価損否認	158	投資有価証券評価損否認	156
子会社株式評価損否認	158	子会社株式評価損否認	154
会員権評価損否認	94	未払事業税否認	90
未払事業税否認	52	会員権評価損否認	73
その他	161	その他	115
繰延税金資産合計	<u>1,368</u>	繰延税金資産合計	<u>1,344</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10	固定資産圧縮積立金	9
繰延税金負債合計	<u>10</u>	繰延税金負債合計	<u>9</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,357</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,334</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

14年3月期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

15年3月期

法定実効税率	42.0	%
(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	%
住民税均等割額	1.1	%
外形標準課税導入に伴う実 効税率変更による影響額	0.6	%
その他	1.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>	<u>%</u>

8. 受注および販売の状況

15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,010	16.1	20,226	50.5	20,153 (2,307)	51.7	1,083	14.7
構造機器	5,187	82.7	13,360	33.3	12,382 (44)	31.7	6,165	83.7
建築機器	77	1.2	6,504	16.2	6,466 (59)	16.6	115	1.6
合計	6,276	100.0	40,090	100.0	39,002	100.0	7,365	100.0

14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,138	16.9	18,318	49.6	18,445 (1,987)	49.3	1,010	16.1
構造機器	5,465	80.9	12,293	33.3	12,570 (94)	33.6	5,187	82.7
建築機器	149	2.2	6,324	17.1	6,395 (64)	17.1	77	1.2
合計	6,753	100.0	36,935	100.0	37,412	100.0	6,276	100.0

(注) 売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

9. 役員の変動(平成15年6月27日予定)

(1) 代表者の変動予定

該当ありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

該当ありません。

退任予定取締役

取締役相談役	江草利幸	(相談役に就任予定)
取締役相談役	矢嶋博	(相談役に就任予定)
取締役	林栄一	(上席執行役員に就任予定)
取締役	樋口正平	(上席執行役員に就任予定)
取締役	川口賢良	(上席執行役員に就任予定)

常務取締役から取締役に異動予定

取締役	柿田四郎	(現 常務取締役)
取締役	高崎政昭	(現 常務取締役)
取締役	篠原修平	(現 常務取締役)

<ご参考>

執行役員制度の導入(平成15年6月27日予定)

代表取締役社長 社長執行役員	佐藤英二	(現 代表取締役社長)
-------------------	------	-------------

代表取締役専務 専務執行役員 免制震カンパニー社長	野里誠一	(現 代表取締役専務 免制震カンパニー社長)
---------------------------------	------	------------------------

代表取締役専務 専務執行役員 テクニカルセンター長	竹ノ下雪徳	(現 代表取締役専務 テクニカルセンター長)
---------------------------------	-------	------------------------

取締役 常務執行役員 建機カンパニー社長	柿田四郎	(現 常務取締役 建機カンパニー社長)
----------------------------	------	---------------------

取締役 常務執行役員 軸受カンパニー社長	高崎政昭	(現 常務取締役 軸受カンパニー社長)
----------------------------	------	---------------------

取締役 常務執行役員 管理センター長	篠原修平	(現 常務取締役 管理センター長)
取締役 常務執行役員 経営企画室長 兼 法務室長	栗本弘嗣	(現 取締役 経営企画室長 兼 法務室長)
取締役 常務執行役員 免制震カンパニー 技術開発統括 兼 テクニカルセンター 副センター長	下田郁夫	(現 取締役 免制震カンパニー 技術開発統括)
上席執行役員 軸受カンパニー 常務	林 栄一	(現 取締役 軸受カンパニー 新市場開発統括)
上席執行役員 軸受カンパニー 常務	樋口正平	(現 取締役 軸受カンパニー 海外営業統括)
上席執行役員 環境安全衛生推進室長	川口賢良	(現 取締役 環境安全衛生推進室長)
執行役員 免制震カンパニー 支承営業部長	笹原恒裕	(現 免制震カンパニー 支承営業部長)
執行役員 軸受カンパニー 製造部長	宇戸 悟	(現 軸受カンパニー 製造部長)
執行役員 建機カンパニー 営業本部長	大森正久	(現 建機カンパニー 営業本部長)

執行役員
軸受カンパニー - 営業一部長
岡山俊雄 (現 軸受カンパニー 営業一部長)

執行役員
軸受カンパニー - 技術二部長
岩倉勝 (現 軸受カンパニー 技術二部長)

執行役員
軸受カンパニー - 営業二部長
前田隆 (現 軸受カンパニー 営業二部長)

執行役員
免制震カンパニー - 技術開発部長
池永雅良 (現 免制震カンパニー 技術開発部長)

理事職の新設 (平成15年6月27日予定)

理事
軸受カンパニー - 担当部長
前田宏靖 (現 軸受カンパニー 担当部長)

理事
免制震カンパニー - 足利工場長
野津俊郎 (現 免制震カンパニー 足利工場長)

理事
免制震カンパニー - 新事業推進部長
鈴木明雄 (現 免制震カンパニー 新事業推進部長)

理事
テクニカルセンター - 知的財産室長
大空和夫 (現 テクニカルセンター 知的財産室長)

理事
管理センター - 副センター長
重延義樹 (現 管理センター 副センター長)

理事
テクニカルセンター - 要素機器研究室長
小沢秀夫 (現 テクニカルセンター 要素機器研究室長)

理事
軸受カンパニー - 製造部 大分工場長
北村繁雄 (現 軸受カンパニー 製造部 大分工場長)

以上